

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
(施策の小項目)	○持続的糖業の発展			
主な取組	さとうきび生産回復緊急対策事業	実施計画 記載頁	240	
対応する 主な課題	○台風や干ばつ等の自然災害の常襲地帯にある本県において、さとうきびは栽培農家数で約8割、畑作における栽培面積で約5割を占める基幹作物であり、国産糖製造事業者も含め、地域経済上極めて重要な役割を担っている。特に、遠隔離島においては代替が困難な作物であり、地域経済への影響が大きいことから、その安定的な生産は極めて重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	さとうきび生産量の著しい減少に対応し、県全体の早急な生産回復を図るため、種苗生産体制の構築及び単収(単位当たり収量)向上に向けた病虫害防除等の取組に対する支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2,940a 夏植種苗ほ 設置 2,838a 害虫防除作 業面積						県 生産協議会
	種苗生産、病虫害防除等支援						
担当部課	農林水産部糖業農産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
さとうきび生産回復緊急対策事業	1,560,884	1,548,601	土作りや、新技術による防除体制の確立など、さとうきびの生産回復・増産に向けた取組を実施する糖業振興協会や、さとうきび生産振興協議会等への支援を行った。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			—	21件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度は、21の事業実施主体が事業を実施した。事業計画に対する執行比率は99%であり、順調に事業が実施できている。 平成26年度は、病虫害等の発生や、離島地域においては干ばつ被害が甚大となったが、事業実施主体への支援の結果、各種薬剤による被害軽減や、簡易かん水装置による対応策を迅速に実施することで各種被害からの影響を緩和することができた。その結果、さとうきびの生産量も前年並みとなる見込み。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

相次ぐ台風被害等により大減産となったH23年産さとうきびの生産回復に向けて、沖縄県では一括交付金を活用し本事業を実施した。さとうきび栽培地域は沖縄県及び鹿児島県であり、両地域の生産回復を行うため、国は平成24年補正予算により「沖縄県さとうきび増産緊急対策基金(基金管理団体:糖業振興協会)を創設し、基金事業が実施された。

同基金の運用にあたり、関係機関・団体との連携及び、対策の計画・実施の検討のため、「沖縄県さとうきび増産基金活用推進検討会議」を設置した。

また、病害虫防除に関しては関係機関との調整や農家への啓蒙活動の結果、円滑な事業実施をすることができた。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
さとうきびの生産量	82.0万トン (22年度)	68.9万トン (26年度)	96.1万トン	△13.1万トン	119.1万トン (25年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県の甘しや糖の産糖量	83,269トン (24年度)	81,679トン (25年度)	83,163トン (26年度)	→	142,786トン (25年度)

#### 状況説明

平成26年度のさとうきび生産量は一部離島における干ばつや10月に襲来した台風等の影響により、前年並みの生産量となった。また、平成26年度の甘しや糖の産糖量についても一部で歩留まりが向上しているものの、全体では、前年並みとなった。

さとうきびの生産量は気象災害等の影響による減産からの回復が遅れていることから、さとうきびの生産量及びそれを原料とする甘しや糖の産糖量の目標値の達成は厳しい状況にあるが、基金事業では、H27の生産量を平年水準まで増加させる目標を掲げ病害虫対策などを実施し、その達成にむけて関係機関と連携し取り組んでいく。

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・H24年度、早期のさとうきび生産回復を図る必要から、県としては緊急的措置として一括交付金を活用した事業に取り組んだところ、H25年度から糖業振興協会を基金管理団体として「さとうきび増産緊急対策基金」が創設され取組が実施された。

・県としては、本事業の活用・取組の進行管理を目的とした「さとうきび増産基金活用推進検討会議」を設置し、地域の実情に応じた取組・対策の検討、支援を行った。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業で実施した内容は、平成25年度より「沖縄県さとうきび増産基金(基金管理団体:糖業振興協会)」へ引き継がれた。

・基金事業の推進については、活用推進会議を開催して進捗管理等を行うとともに、各地区における計画作成支援等を実施してきたが、今後は事業を導入した地域の状況を追跡して確認する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・さとうきび増産基金により、各種対策を講じてきたが、さとうきびの収穫までには1年以上かかるり、H27年産の生産物になることから、その実績をもって、効果の確認を行う。また、本事業の後継事業もあることから、引き続き、地域の実情に応じた取組・対策の検討、支援を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
(施策の小項目)	○持続的糖業の発展			
主な取組	さとうきび生産総合対策事業	実施計画 記載頁	240	
対応する 主な課題	○台風や干ばつ等の自然災害の常襲地帯にある本県において、さとうきびは栽培農家数で約8割、畑作における栽培面積で約5割を占める基幹作物であり、国産糖製造事業者も含め、地域経済上極めて重要な役割を担っている。特に、遠隔離島においては代替が困難な作物であり、地域経済への影響が大きいことから、その安定的な生産は極めて重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	共同利用機械整備:ハーベスタやトラクター等の高性能農業機械導入により、地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立を推進する。 共同利用施設整備:灌水施設や脱葉施設等の共同利用施設の利用により、さとうきびの生産振興を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 農業生産 法人、農協 等
	18地区 ハーベスタ等				→	→	
	共同利用機械及び施設の整備						
担当部課	農林水産部糖業農産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
さとうきび生産総合対策事業	115,001	114,745	ハーベスタ等収穫機械や株出管理機等の共同利用機械整備を18地区で実施する計画に対して、21地区で実施した。 また、干ばつ時への緊急対策として、大型灌水タンク一式を4地区に整備した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
共同利用機械及び施設の整備(ハーベスタ等)			18地区	25地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	計画値18地区に対し、25地区に共同利用機械の整備を行い、順調に取組を推進した。不足する労働力を確保するために機械化、地域に即応した生産法人やオペレータの育成が必要かつ重要な課題となっている。そのため、本事業により、その初期投資の軽減を図ることで、経営の安定化が図られた。 また、大型灌水タンクの整備により、灌漑未整備地区での灌水が可能になり、緊急的な干ばつ対策が可能となった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
さとうきび生産総合対策事業	120,927	さとうきび作の生産振興並びに農業経営の改善と農業所得の安定向上を積極的に推進するために、ハーベスタ等の共同利用機械の整備(18地区)を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

関係機関と連携し、地域の栽培面積や労働力等を把握し、地域に合った作業受委託体制を確立するための指導を行った。  
 各地域における受委託状況を踏まえて、優先順位の高い順に機械整備を実施した。  
 生産性向上地域の作業受委託体制について調査を行った。(宮古地区の調査は継続中)  
 各地域の収穫機械の整備計画を調査し、県全体の収穫機械導入基本構想を策定した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
さとうきびの生産量	82万トン (22年度)	68.9万トン (26年度)	96.1万トン	△13.1万トン	119.1万トン (25年度)
状況説明	平成26年度のさとうきび生産量は一部離島における干ばつや10月に襲来した台風等の影響により、前年並みの生産量となった。また、平成26年度の甘しや糖の産糖量についても一部で歩留まりが向上しているものの、全体では、前年並みとなった。 さとうきびの生産量は、気象災害等の影響による減産からの回復が遅れていることから、さとうきびの生産量及びそれを原料とする甘しや糖の産糖量の目標値の達成は厳しい状況にあるが、種苗の確保や反収向上対策、機械化の推進等により生産量の回復及び目標値達成に向けた取り組みを推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・農業就業者の減少、高齢化の進行により、営農現場において労働力不足が生じており、機械化の推進が必要であるとともに、地域の作業受委託体制の確立が必須であるが、体制の確立は不十分である。また、法人育成も含め、地域間の取組に差がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各地区の営農実態把握を通じて、関係機関との連携による地域の実状にあった受委託体制の確立が必要である。  
 ・構築した機械化作業体系が、実際、個々の農家の営農体系と合致しているかの検証や課題抽出が必要であり、それらに対応した取組、事業実施が望まれる。

4 取組の改善案(Action)

・関係機関との連携し、各地区の営農実態を把握し、地区に合致した機械化作業体系の方向性を検討する。  
 ・各地区の機械化作業体系の事例調査を行い、作業受委託体制のモデルを作成し、各地区への普及推進を実施する。  
 ・各地区の機械化作業体系及び要望機械の把握を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
(施策の小項目)	○持続的糖業の発展			
主な取組	さとうきび生産体制構築事業	実施計画 記載頁	240	
対応する 主な課題	○台風や干ばつ等の自然災害の常襲地帯にある本県において、さとうきびは栽培農家数で約8割、畑作における栽培面積で約5割を占める基幹作物であり、国産糖製造事業者も含め、地域経済上極めて重要な役割を担っている。特に、遠隔離島においては代替が困難な作物であり、地域経済への影響が大きいことから、その安定的な生産は極めて重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	さとうきびの持続的かつ安定した生産振興を図るため、地域ごとの課題に対応した増収モデルの実証及び普及を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3箇所 展示ほ設置 数		▶				県
	株出し栽培の安定多収技術の開発						
担当部課	農林水産部糖業農産課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
さとうきび生産体制構築事業	5,720	5,198	○害虫防除の実証展示ほの設置(北部地区1箇所) ○複合型株出管理機を用いた株出管理技術の実証展示ほの設置(北部地区1箇所、宮古地区1箇所) ○土壌処理型除草剤の実証展示ほの設置(八重山地区1箇所)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
展示ほ設置数			3箇所	4箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	各地域での喫緊の課題である害虫防除、複合型株出管理機による株出管理技術、土壌処理型除草剤について実証展示ほを設置した。これらの実証展示ほの設置により、粒剤施用での害虫防除、複合型管理機での効率的な株出管理、土壌処理型除草剤による雑草防除など地域での効果が実証されたほか、さとうきび生産者への技術普及が図られた。			

## 様式1(主な取組)

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

### (3) これまでの改善案の反映状況

複合型株出管理機を利用した株出栽培について、過年度の実証展示ほのデータを生産者に示したり、実証展示ほを活用し、現地検討会を行うなど、地域での技術の普及が図られた。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
さとうきびの生産量	82.0万トン (22年度)	68.9万トン (26年度)	96.1万トン	△13.1万トン	119.1万トン (25年度)
状況説明	平成26年度のさとうきび生産量は一部離島における干ばつや10月に襲来した台風等の影響により、前年並みの生産量となった。また、平成26年産の甘しや糖の産糖量についても一部で歩留まりが向上しているものの、全体では、前年並みとなった。 さとうきびの生産量は、気象災害等の影響による減産からの回復が遅れていることから、さとうきびの生産量及びそれを原料とする甘しや糖の産糖量の目標値の達成は厳しい状況にあるが、種苗の確保や単収向上対策、機械化の推進等生産量の回復及び目標値達成に向けた取り組みを推進していく。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・近年、さとうきびの害虫被害が著しくなっており、防除薬剤の効果的な使用方法について指導していく必要がある。

・株出栽培面積が増加しているものの、農家において株出管理等の栽培技術が不足している。また、効率的な株出管理を目的とした複合型株出管理機が開発されているが、これから普及していく段階である。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各地域で害虫の一斉共同防除等を実施してきたが、それだけでは十分ではない。基本的な薬剤防除や発生源となる雑草の防除を周知、徹底する必要がある。

・株出の単収向上を進める上で、複合管理機や収穫機械を操作するオペレーターの技能向上が必要である。

## 4 取組の改善案(Action)

・粒剤施用や発生源の除草を利用した病虫害防除の啓発を行うとともに、各地域での技術の普及定着を図る。

・また、複合型株出管理機等のオペレーターの育成も同時に進めていく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	②安定品目の生産供給体制の強化		
(施策の小項目)	○持続的糖業の発展		
主な取組	種苗対策事業	実施計画 記載頁	241
対応する 主な課題	○台風や干ばつ等の自然災害の常襲地帯にある本県において、さとうきびは栽培農家数で約8割、畑作における栽培面積で約5割を占める基幹作物であり、国産糖製造事業者も含め、地域経済上極めて重要な役割を担っている。特に、遠隔離島においては代替が困難な作物であり、地域経済への影響が大きいことから、その安定的な生産は極めて重要である。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	さとうきびの安定生産と品質向上及び新品種の普及推進を図るため、独立行政法人種苗管理センターから配布を受けた無病健全な原原種苗を基に、原種ほを設置し、優良種苗の安定的な生産を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 市町村 地区さとう きび協議会
	5,000a/年 原種ほ設 置面積				→	→	
	さとうきび優良種苗の安定生産						
担当部課	農林水産部糖業農産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
種苗対策事業	69,300	68,754	さとうきび原原種苗の確保 (春植用547,500本、夏植用729,000本) 各市町村等における原種ほの設置 (春植用1,825a、夏植用2,430a)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
原種ほ設置面積(特別種苗等を含む)			5,000a/年	4,255a/年
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	春植用種苗については、計画通りの配布だったが、夏植用種苗については、度重なる台風の襲来により、予定した数量を配布できなかった。 しかし、新しく奨励品種が増えることから、農家への普及促進を図る上で展示ほの設置も実施した。 また、鹿児島県等から特別種苗を調達したことで、新たな採苗ほ190a分を設置することで現場の要望に対応することができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
種苗対策事業	71,322	原原種苗1,500千本を確保し、5,000aの原種ほを設置する。 (春植:600千本、夏植:900千本)	県単等

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

沖縄県育成品種が、奨励品種に登録される見込みの為、研究機関と既存の主要品種の整理や新品種の特性の周知について検討会を実施した。その結果、生産者を対象としたハンドブックの作成を決定し、次年度の製本、配布に向けた記載内容の調整等を行った。また、原種ほの栽培基準を原種ほを設置する20市町村、3団体の他、13指導機関に配布した。  
新品種現地適応実証展示ほとして2地区のべ7品種の適応性を検討した。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
さとうきびの生産量	82.0万トン (22年度)	68.9万トン (26年度)	96.1万トン	△13.1万トン	119.1万トン (25年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県の甘しや糖の産糖量	83,269トン (24年度)	81,679トン (25年度)	83,163トン (26年度)	→	142,786トン (25年度)

#### 状況説明

平成26年度のさとうきび生産量は一部離島における干ばつや10月に襲来した台風等の影響により、前年並みの生産量となった。また、平成26年度の甘しや糖の産糖量についても一部で歩留まりが向上しているものの、全体では、前年並みを見込んでいる。  
さとうきびの生産量は、気象災害等の影響による減産からの回復が遅れていることから、さとうきびの生産量及びそれを原料とする甘しや糖の産糖量の目標値の達成は厳しい状況にあるが、本事業を始め単収向上対策や機械化の推進等関連事業を活用しながら、生産量の回復及び目標値達成に向けた取組を関係機関と連携し推進していく。

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・さとうきびの種苗を生産農家へ配布するまでに少なくとも3年は掛かるという時間的制約がある。
- ・国、県、市町村段階で原原種ほ、原種ほ、採種ほを設置するが、その間に台風等の気象災害もあり、計画的に苗を生産する事が難しい要因がある。
- ・原原種は東村の種苗管理センターで管理されており、離島を含め各地へ輸送する必要があるが、輸送方法や長期間の輸送で発芽率が低下する等、品質低下が問題となっている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・適正な品種選定および配布については種苗更新計画(3年計画)を関係機関で調整をする必要がある。また、市町村等に品種特性への理解を図る必要がある。
- ・天候や病害虫等の被害により苗不足が起こらないよう、栽培基準を活用し、受託者に栽培管理指導を行う必要がある。
- ・原原種は輸送中にも品質劣化が起こることから、原原種の特性を受託者に周知し、輸送スケジュールは関係機関と協議し決定する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・新品種を含め、整理、検討を行った品種の特性について、速やかにデータをまとめガイドブックの印刷製本を行う。また、完成したガイドブックを関係機関および生産者へ配布する。
- ・苗の配布及び輸送については種苗管理センター、沖縄県、市町村等で調整するように受託者へ指導を行う。
- ・品種の特性を調べるための展示ほの設置を進め、農家への普及、啓発を進める。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
(施策の小項目)	○持続的糖業の発展			
主な取組	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	実施計画 記載頁	241	
対応する 主な課題	○台風や干ばつ等の自然災害の常襲地帯にある本県において、さとうきびは栽培農家数で約8割、畑作における栽培面積で約5割を占める基幹作物であり、国産糖製造事業者も含め、地域経済上極めて重要な役割を担っている。特に、遠隔離島においては代替が困難な作物であり、地域経済への影響が大きいことから、その安定的な生産は極めて重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	さとうきびの安定生産を図るため、さとうきびを食害するイネヨトウに対する交信かく乱技術の普及を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	交信かく乱法による防除の普及					→	県
担当部課	農林水産部営農支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	146,100	141,611	①イネヨトウの交信かく乱法による防除実証モデル地区設置による防除を実施(国頭村、大宜味村、今帰仁村、恩納村、うるま市伊計島、糸満市、粟国村、宮古島市、石垣市、竹富町、以上10地区)	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
防除実施地域数及び面積			5地区 地区面積1,500ha	10地区 地区面積1,562ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度はイネヨトウの交信かく乱法による防除を10地区1,562haで実施し、取組は順調である。 現在、被害調査及びフェロモントラップによる成虫誘引数調査を継続しながら効果を検証しているところである。現時点では成虫誘引数(トラップ数)が減っていることから、交信かく乱の効果が出ているものと推察される。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	144,017	イネヨトウの交信かく乱法による防除実証モデル地区設置による防除を実施	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度は、実施地区の選定(5月)、薬剤の購入の手続き、地元への説明会(11月上旬)を昨年度より早め実施し、また市町村において、地元の関係機関との調整を十分に行うよう指導した。  
 平成26年度は、2月下旬から3月中旬に作業(各市町村の防除作業実施日)を均等に分散させ、スケジュールを常時共有することで、防除作業当日の県指導機関による市町村への対応人員数を確保して対応した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
防除モデル実証地区において、防除効果が確認された面積	2,382ha (24年度)	2,314ha (25年度)	1,562ha (26年度)	↗	—
状況説明	・事業期間の4年間で6,000haの目標を掲げており、平成26年度は目標1,500haの防除計画に対し、10地区1,562ha設置したことから、概ね順調に推移していて、防除効果も現れている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・イネヨトウの防除については、地元市町村、普及センター、さとうきび関係機関の連携が必要不可欠であるが、今年度一部の地域で連携が弱く、設置体制が不十分な地域がみられた。  
 ・イネヨトウの防除の確認調査がうまくできていない地区がみられた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業は、イネヨトウの交信かく乱法による防除技術を普及することを目的としているため、必然的に事業実施地区は初導入となる。そのため、県行政を含む指導機関が効率よく地元(市町村)へ作業手順等を伝達・助言をする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・市町村によって体制づくりに強弱があることから、弱い地区については、県、地元市町村、生産団体と早期に調整して、実施体制の強化を図る。  
 ・イネヨトウ事業の効果を図るための調査については、防除センター、普及センター等関係機関と連携し、円滑に調査ができるよう指導する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
(施策の小項目)	○持続的糖業の発展			
主な取組	ヤブガラシ防除技術確立事業	実施計画 記載頁	241	
対応する 主な課題	○台風や干ばつ等の自然災害の常襲地帯にある本県において、さとうきびは栽培農家数で約8割、畑作における栽培面積で約5割を占める基幹作物であり、国産糖製造事業者も含め、地域経済上極めて重要な役割を担っている。特に、遠隔離島においては代替が困難な作物であり、地域経済への影響が大きいことから、その安定的な生産は極めて重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	さとうきびの難防除雑草であるヤブガラシの防除技術を確立することを目的に、ヤブガラシの発生実態調査、生態解明及び発生拡大要因の特定を行い、農薬や生物防除資材を活用した防除法を検討する。 最終的には、ヤブガラシの防除技術の確立とそれを体系化したマニュアルを作成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ヤブガラシ防除指針の策定						県
担当部課	農林水産部営農支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ヤブガラシ防除技術確立事業	2,800	2,380	平成25年度までの試験研究で得られたヤブガラシの基礎データを基に、最終年度である平成26年度は、ヤブガラシの効果的な防除方法による実証展示ほを設置し、効果の最終確認を行い、ヤブガラシ防除マニュアル(防除指針)を策定した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
ヤブガラシ防除技術実証展示ほ			-	2箇所設置
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	・ヤブガラシ防除マニュアルを策定したことから、計画どおり概ね順調である。 ・平成25年度までの試験研究で得られたヤブガラシの基礎データを基に、最終年度である平成26年度は、ヤブガラシの効果的な防除方法による実証展示ほを設置し、技術を確立した。これらの技術をもとにヤブガラシ防除マニュアル(指導者用)を策定し、農家への指導・普及が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

実際に農家が自ら防除できる方法を確立する必要があるため、防除技術マニュアルを作成し、展示ほ等で農家に示し、防除を実践させた。この防除では、さとうきびを作付けする前に初期防除を徹底させることで、以後の栽培管理での薬剤の使用を減らし、除草コスト削減を図ることが実証できた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ヤブガラシ防除技術実証展示ほの設置	1箇所 (24年度)	1箇所 (25年度)	2箇所 (26年度)	↗	—
状況説明	平成25年度までの試験研究で得られたヤブガラシの基礎データを基に、ヤブガラシの効果的な防除方法による実証展示ほを設置し、技術を確立した。これらの技術をもとにヤブガラシ防除マニュアル(指導者用)を策定し、農家への技術の普及を図った。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本取組は26年度で終了となるが、南部地区ではヤブガラシの発生が多く見られることから、マニュアルにある防除技術を現地へ普及を図り、早急に雑草防除を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・作成したヤブガラシ防除マニュアルを活用し、引き続き、防除技術の普及を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・農業研究センターや普及センター、JAなどのさとうきび関係機関と連携を図るとともに、ヤブガラシ防除マニュアルを活用し、防除技術の普及を図っていく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
(施策の小項目)	○パインアップルの生産振興			
主な取組	パインアップル生産体制確立条件整備事業	実施計画 記載頁	241	
対応する 主な課題	○パインアップルは、台風等の自然災害にも比較的強く、土地利用型作物として北部、八重山地域で栽培されてるが、生産農家の高齢化や機械化の遅れなどから生産量が減少している。このため、担い手の育成確保と農作業受委託組織の育成などに取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	優良品種の普及拡大による生産農家の経営安定に向けて、平成28年度までに、パインアップルの農作物被害防止施設や種苗増殖施設1施設以上の導入を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1地区 施設等整備				→	→	県 農協等
	共同利用施設・機械等の整備						
担当部課	農林水産部園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
パインアップル生産体制確立条件整備事業	6,455	0	共同育苗施設の整備に向けて、優良品種の生産状況把握と増殖計画について、産地市町村と調整を行った。 また、農作物被害防止施設については、「災害に強い栽培施設の整備事業」を活用した生産施設の整備について調整した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
施設等整備			1地区	0地区
推進状況	推進状況の判定根拠と平成26年度取組の効果			
順調	農作物被害防止施設については、「災害に強い栽培施設の整備事業」において、パインアップルの強化型パイプハウスを整備した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
パインアップル生産体制確立条件整備事業	6,455	パインアップル生産施設等の導入	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

農作物被害防止施設整備について、各種事業のメニューを検討し、「災害に強い栽培施設の整備事業」を活用して強化型パイプハウスの整備を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(果樹)	15,800 <sup>トン</sup> (22年度)	12,925 <sup>トン</sup> (25年度)	28,600 <sup>トン</sup>	△2,875 <sup>トン</sup>	1,118,950 <sup>トン</sup> (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
生産量に占める優良品種の割合	8% (21年)	11.4% (22年)	15.9% (23年)	↗	—
状況説明	優良品種の生産割合は、年々着実に増加してきている。生産農家の所得向上を図るため、計画的な優良品種の普及拡大に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・生食用パインアップルの需要が伸びている中で、生産拡大を図るためには、優良種苗を生産する栽培施設と種苗増殖施設の計画的な導入が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・施設整備の計画的な導入には、産地協議会と生産出荷団体との連携強化が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・効果的な施設整備を進めるため、生産出荷団体との連携を強化し、産地協議会の活性化を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
(施策の小項目)	○パインアップルの生産振興			
主な取組	パインアップル振興対策推進事業	実施計画 記載頁	241	
対応する 主な課題	○パインアップルは、台風等の自然災害にも比較的強く、土地利用型作物として北部、八重山地域で栽培されているが、生産農家の高齢化や機械化の遅れなどから生産量が減少している。このため、担い手の育成確保と農作業受委託組織の育成などに取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	優良種苗の増殖・配布や優良栽培技術の普及などの産地協議会活動の活性化を通して、産地力の強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2地区 実証展示 ほ設置				→	→	県 市町村 農協
	協議会の開催、展示圃の設置、種苗の増殖						
担当部課	農林水産部園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
パインアップル振興対策推進事業	2,886	2,074	拠点産地における産地協議会の開催(6回)、栽培講習会の開催(4回)、栽培技術実証展示圃の設置(大宜味村)。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
実証展示ほ等の設置			2地区	3地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	優良栽培技術展示圃の設置により、産地における優良栽培技術の確立が図られつつある。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
パインアップル振興対策推進事業	2,453	産地協議会の開催、産地協議会による栽培講習会の開催、展示圃の設置等	県単等

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

これまでは東村、石垣市および竹富町などのパインアップル主要産地(先進地域)のみを対象に事業を行ってきたが、パインアップルにおける今後の産地拡大のため、新たな地域として大宜味村において展示圃の設置を行った。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(果樹)	15,800 <sup>トン</sup> (22年度)	12,925 <sup>トン</sup> (25年度)	28,600 <sup>トン</sup>	△2,875 <sup>トン</sup>	1,118,950 <sup>トン</sup> (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
生産量に占める優良品種の割合	8% (21年)	11.4% (22年)	15.9% (23年)	↗	-

状況説明

優良品種の生産割合は、年々着実に増加してきている。生産農家の所得向上を図るため、計画的な優良品種の普及拡大に取り組む。

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・産地によっては、事業への取り組みが遅くなったところもあった。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・拠点産地をはじめとする各産地の取組状況について、産地間で共有しながら、効果的な事業実施を検討する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・これまでの各産地の取組状況について、産地間の情報共有を図りながら、事業の早期執行に努める。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
(施策の小項目)	○県産紅茶のブランド化に向けた取組			
主な取組	おきなわ紅茶ブランド化支援事業	実施計画 記載頁	241	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産紅茶の生産・品質の安定化を図り、ブランド化を促進するため、紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		紅茶生産に関する研究、フレーバーティー製造技術の研究			→	県	
担当部課	農林水産部糖業農産課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ紅茶ブランド化支援事業	93,426 (59,432)	80,239 (48,910)	紅茶加工技術研究体制の構築(紅茶加工技術研究施設の整備)。 収穫時期別の紅茶品質・加工条件およびフレーバーティーに適した素材の選定。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
フレーバーティーに適した素材の基礎データの把握			1品目	1品目
紅茶加工技術研究施設の整備			1件	1件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	フレーバーティーに適した素材を選定するため、農業研究センターで研究を行った結果、シークワサーを含むカンキツ類、マンゴー、パインの中から、カンキツ類を選定した。 平成25年度からの繰越事業である紅茶加工技術研究施設新築工事は、平成27年1月16日付けで完了した。その結果、萎凋条件や発酵条件の設定、専用機を用いた揉捻作業、現地実証試験などを行う際の、多量な茶葉の加工処理などを行うことが可能となった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ紅茶ブランド化支援事業	15,641	昨年度の反復試験、製造試験、フレーバーティーに適した素材の選定、抽出したフレーバー素材の加工技術試験を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度からの繰越事業である紅茶加工技術研究施設新築工事は、平成27年1月16日付けで完了した。</li> <li>平成25年度の試験結果から、乾燥果皮を用いてフレーバーティーの試作を行い、官能試験を行うことで、カンキツを3系統に絞り込むことができた。</li> </ul>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県の紅茶生産量	1.2t (24年)	0.9t (25年)	0.9t (26年)	→	—
状況説明	沖縄県の荒茶生産量はここ数年は30~40トン前後で推移しており、これと比較して紅茶の生産量は少ない状況である。そのため、紅茶の安定生産技術を確立・普及することにより、おきなわ紅茶のブランド化を促進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>紅茶へのフレーバー加工はドライ果皮を茶葉に添加することでフレーバーティーの試作を行うことができたが、添加量や抽出時間などの検討が必要である。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>フレーバー加工は、様々な手法により行うことを検討する。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>農業研究センター内でフレーバー加工の方法を検討し、より適正なフレーバーティー素材を評価できるように努める。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
(施策の小項目)	○養豚のブランド化の取組み			
主な取組	種豚改良推進事業	実施計画 記載頁	241	
対応する 主な課題	○畜産については、他府県のブランド肉に対抗するため独自に県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立する必要がある。また、食肉を市場に安定的に供給するための体制を確立する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	原種豚の維持・増殖を行い、種雄豚候補については、産肉能力検定を実施し検定合格豚を農家へ供給している。種雌豚候補については、選抜・育成し供給している。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	96頭/年 種豚供給 頭数			→	180頭/年	→	県
	種豚の改良・作出						
担当部課	農林水産部畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
種豚改良推進事業	28,722	18,956	種豚の改良・増殖を行うとともに、産肉能力検定を受けた優良種豚121頭を安定的に農家へ譲渡した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
種豚供給頭数			138頭	121頭
推進状況	進捗状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	種豚の改良・増殖を行うとともに、産肉能力検定を受けた優良種豚121頭を安定的に農家へ譲渡した。計画値138頭に対し、実績値121頭となったため、やや遅れとなったが、種豚の高齢化、血縁の近交化を抑制することが出来た。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
種豚改良推進事業	25,021	県外から導入した原種豚(優良種豚)を元に種豚の増殖及び豚産肉能力検定を実施し、種雄豚30頭、種雌候補豚125頭を選抜し、優良種豚155頭を農家へ譲渡予定。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・26年度は原種豚を県外から導入しており、家畜改良センター保有の原種豚の高齢化並びに血縁の近交化を抑制できた  
 ・引き続き、産子数・産肉性に優れた原種豚の作出をした  
 ・家畜改良センター保有の原種豚を計画的に生産し、飼養衛生管理を徹底して疾病予防に努めたことから、昨年度を上回る頭数の原種豚の供給ができた  
 ・譲渡時期及び頭数を把握するため、事前に養豚農家の譲渡希望について聞き取り、希望に合った譲渡ができるよう図った

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
家畜頭数	162,157頭 (22年)	141,545頭 (25年)	175,400頭	△20,612頭	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
原種豚(優良種豚)の供給	雄30頭 雌102頭 (24年)	雄23頭 雌71頭 (25年)	雄7頭 雌114頭 (26年)	↗	—
状況説明	昨年度県外からの原種豚を導入し、更新を行ったので、種豚の高齢化、血縁の近交化が押さえられた。しかしながら家畜頭数については、養豚農家の高齢化や住環境の整備に伴い、農家戸数が減少しているため、成果目標の平成28年度目標達成は困難と見込まれる。養豚施設等総合整備事業などを活用し生産基盤の強化を図るとともに、家畜頭数増頭に取り組んでいる状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・昨年度の予定であった譲渡用待機豚舎の整備が遅れ、農家希望の譲渡時期と生産のタイミングが合わず、やや遅れとなった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・家畜改良センターの種豚の導入、更新を行う必要がある。
- ・産肉能力検定のデータにより更に優秀な種豚の絞り込みを図る必要がある。
- ・農家からの譲渡希望時期および頭数を聞き取り、日頃の飼養衛生管理の徹底による優良種豚の計画的生産を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、県外からの定期的な種豚導入により、優良種豚の更新、種豚の高齢化及び種豚の近交化を防ぐ。
- ・引き続き、産子数増、産肉性の向上等、農家の要望する種豚作出を図る。
- ・引き続き、家畜改良センター保有の種豚の計画的な生産並びに飼養衛生管理の徹底を図り疾病予防に努め、農家へ種豚の安定供給を図る。
- ・引き続き、事前に譲渡時期及び頭数を把握出来るよう養豚農家と連携し事業を推進する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
(施策の小項目)	○養豚のブランド化の取組み			
主な取組	おきなわブランド豚供給推進事業	実施計画 記載頁	241	
対応する 主な課題	○畜産については、他府県のブランド肉に対抗するため独自に県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立する必要がある。また、食肉を市場に安定的に供給するための体制を確立する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内養豚業の生産性を高めるため、系統造成により作出された高能力豚の維持・増殖を行い、養豚農家への普及を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0頭/年 系統造成 豚 供給頭数			→	100頭/年	→	県
	ランドレース系統造成豚の普及						
担当部課	農林水産部畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄ブランド豚供給推進事業	38,659	34,854	系統造成豚の供給を行い、供給頭数は、計画値50頭に対し、実績値種雄豚1頭、種雌豚81頭となった。 ランドレース系統造成豚の維持・増殖を行い、種雄豚7頭、種雌豚114頭となった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
系統造成豚供給頭数			50頭	種雄豚1頭 種雌豚81頭
ランドレース系統造成豚の維持・増殖			—	種雄豚7頭 種雌豚114頭
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	希望する譲渡時期及び頭数を把握するため養豚農家への周知を図り、系統造成豚(種雄豚1頭、種雌豚81頭)の計画的な生産を行い、譲渡した。これにより、系統造成豚を譲渡した農家の種豚が更新され、産子数の増加及び産子1日平均増体重の増加による生産性の向上が期待される。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわブランド豚供給推進事業	37,787	ランドレース系統造成豚の維持・増殖・供給及び豚人工授精用精液の生産・供給	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

・譲渡時期及び頭数の事前把握のため、市町村・農家への事業説明会等を実施した。譲渡農家への要望に沿った、譲渡時期・頭数を生産することにより、前年度より譲渡頭数が増えた。  
 ・引き続き、畜産環境対策の悪臭対策について、オガコ養豚方式の実証展示豚舎を沖縄本島内2箇所に設置し、データ収集・悪臭について農家検証を実施している。今後、モデル農家として技術支援、データ収集などオガコ養豚の普及に活用。  
 ・豚人工授精については種雄豚精液を供給し、生産性向上に寄与した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
家畜頭数	162,157頭 (22年)	141,545頭 (25年)	175,400頭	△20,612頭	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ランドレース系統造成豚の供給頭数	雄18、雌51 (24年)	雄19、雌71 (25年)	雄7、雌114 (26年)	↗	—
状況説明	・昨年度に比べて系統造成豚の生産および譲渡頭数が増加した。市町村や農家への周知が徹底されたこと、系統造成豚の生産が順調であったことが要因であると考えられる ・肉豚の飼養頭数は農家の高齢化や住環境の整備に伴い農家戸数が減少しているため、目標値の達成は困難が予想される。養豚施設等総合整備事業などを活用し生産基盤の強化を図るとともに、家畜頭数増頭に取り組んでいる状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・引き続き、系統造成豚の種豚及び育成豚の飼養衛生管理を徹底する必要がある。  
 ・種豚だけではなく、引き続き農家からの要望がある人工授精用精液の生産を行う必要がある。  
 ・養豚農家の希望に合った頭数を供給できるよう備える。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・譲渡希望時期や頭数を事前に把握し、計画的な生産を行うとともに、譲渡用待機豚舎の新築により、生産頭数の調整を図る。

4 取組の改善案(Action)

・飼養衛生管理の徹底による事故率低下などで種豚の生産を強化する。  
 ・人工授精用精液の安定供給を行うことで豚人工授精の普及促進を図り、養豚農家の種豚更新を推進する。  
 ・譲渡時期及び頭数を把握するため養豚農家への周知を図り、系統造成豚の計画的な生産により、譲渡希望農家の要望に沿った頭数並びに系統造成豚の育成を実施する。また、新築された譲渡用待機豚舎を活用し、譲渡希望農家への安定供給を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
(施策の小項目)	○養豚のブランド化の取組み			
主な取組	系統造成豚利活用推進事業	実施計画 記載頁	241	
対応する 主な課題	○畜産については、他府県のブランド肉に対抗するため独自に県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立する必要がある。また、食肉を市場に安定的に供給するための体制を確立する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	能力の高い系統造成豚等を速やかに普及させることで、一般農家の種豚改良を加速させ、養豚農家の生産性向上を図る。優良種豚導入による種豚更新を支援するため、市町村が優良種豚の貸付事業を行う際の種豚導入に対して補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0頭/年 貸付頭数			→	156頭/年		県
	系統造成豚や優良種豚の貸付					→	
担当部課	農林水産部畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
系統造成豚利活用推進事業	12,470	11,857	事業説明会(中南部・北部・宮古・八重山)を開催し、8市町村17戸の農家へ系統造成豚等131頭の貸付を行った。25年度の繰越となった譲渡用待機豚舎の整備は完了した(27年3月)。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
系統造成豚等貸付			78頭	131頭
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	市町村事業説明会を開催し、貸付市町村への周知を図り、貸付農家戸数・貸付頭数が増えた。貸付頭数131頭により、産子数増頭による農家の生産性向上が図られた。25年度から繰越した譲渡用待機豚舎が整備された。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
系統造成豚利活用推進事業	12,126	事業説明会の早期開催、農家並びに市町村の要望(種豚の貸付頭数増頭)に添えられるような系統造成豚等の生産・供給強化	一括交付金 (ソフト)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

系統造成豚等利活用推進事業市町村説明会を5月に実施し、市町村へ周知、認知させ種豚貸付時期・希望頭数を市町村の要望に添えるよう連携し事業を推進した。譲渡用待機豚舎も整備され、今後の種豚の安定供給が期待できる。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
家畜頭数	162,157頭 (22年)	141,545頭 (25年)	175,400頭	△20,612頭	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
系統造成豚等貸付頭数	51頭 (24年)	71頭 (25年)	131頭 (26年)	↗	—
状況説明	市町村説明会開催により、貸付頭数は順調に推進している。しかしながら肉豚の飼養頭数は農家の高齢化や住環境の整備に伴い農家戸数が減少しているため、成果目標の平成28年度目標達成は困難と見込まれる。養豚施設等総合整備事業などを活用し生産基盤の強化を図るとともに、家畜頭数増頭に取り組んでいる状況である。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・市町村貸付農家の譲渡時期・希望頭数に添えるように、種豚の種付・分娩など安定生産を図る必要がある。
- ・種豚の安定生産のため、日頃の飼養衛生管理等の徹底を図る必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・市町村からの希望譲渡時期・希望頭数を早期に把握し、種豚の生産調整を行う必要がある。
- ・飼養衛生管理等を徹底し、譲渡できる頭数を減らさないよう努める。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、事業市町村説明会を早期に実施し、市町村へ事業の周知を図る。また、早期に市町村の要望を聞き、種豚貸付時期・頭数とその要望に合うよう考慮し、種豚の生産調整を行い、市町村担当者と連携して事業を推進していく。
- ・平成26年度に整備した譲渡用待機豚舎を活用し、種豚の安定供給を図っていく。
- ・飼養衛生管理等を徹底し、種豚の健康状態を健康に保つ。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
(施策の小項目)	○酪農の生産振興			
主な取組	自給型畜産経営飼料生産基盤構築事業	実施計画 記載頁	242	
対応する 主な課題	○畜産については、他府県のブランド肉に対抗するため独自に県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立する必要がある。また、食肉を市場に安定的に供給するための体制を確立する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	自立した新しい酪農経営を展開するため、モデル地区にケーングラス等の長大飼料作物を導入し、飼料生産基盤を構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		事業実施 モデル2地区		▶			県 民間等
	モデル地区機械整備及び実証技術支援						
担当部課	農林水産部 畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
自給型畜産経営飼料生産基盤構築事業	18,387	12,133	飼料生産基盤の確立を図るため、モデル地区における長大飼料作物の作付面積拡大(10ha)、ケーングラスにかかる講習会の開催(2回)、先進地調査(1回)農薬登録拡大に向けた作物残留性試験(2薬剤)を実施した。	一括交付金 (ソフト)
			計画値	実績値
事業実施モデル地区			2地区	2地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	モデル地区である南部地区、伊江地区の飼料生産組合において長大飼料作物の作付け面積を10haまで拡大し、飼料基盤が強化された。モデル地区の農家を対象にケーングラスに関する講習会を2回開催した結果、長大作物の管理方法についての理解が深まった。指導員を対象とした先進地調査1回を行った結果、ケーングラスについての栽培管理技術の理解が深まった。栽培技術確立試験の実施したことで沖縄県における優良な栽培技術確立のための貴重なデータが得られた。農薬登録拡大に向け除草剤(2薬剤)の作物残留性試験を実施し、ケーングラスで確立されていない農薬登録のための貴重なデータが得られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
自給型畜産経営飼料生産基盤構築事業	41,879	長大飼料作物の作付面積拡大、講習会の開催、栽培技術確立試験の実施、ケーングラスにかかる農薬の作物残留性試験の実施及び長大飼料作物栽培マニュアルの策定により、モデル地区における飼料生産基盤を確立する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度に導入したケーングラスの栽培技術向上のため、指導員の育成を目的とした講習会の開催及び先進地調査を実施した。また、ケーングラス栽培における雑草対策のため、ケーングラスへの農薬適用拡大に向けた除草剤2薬剤の農薬の作物残留試験を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
家畜頭数	162,157頭 (22年)	141,545頭 (25年)	175,400頭	△20,612頭	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
飼料基盤の強化	0ha (24年)	2ha (25年)	10ha (26年)	↗	—
状況説明	モデル地区におけるケーングラス等の長大飼料作物の作付面積を拡大することにより、粗飼料の生産性向上を図った。飼料基盤強化のための長大飼料作物の作付面積の拡大は計画どおりに推移しており、平成27年度には目標とする作付面積20haを達成する見込みである。家畜頭数については、肉用牛のみならず肉豚などの頭数も含まれる。肉牛の飼養頭数は農家の高齢化等に伴い、農家戸数が減少しているため、成果指標の平成28年度目標達成は困難と見込まれる。しかし、畜産担い手育成総合整備事業などを活用し、生産基盤の強化を図るとともに、家畜頭数増頭に取り組んでいる状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・長大飼料作物のうち、ケーングラスは新しい草種であり、栽培管理方法が既存の牧草と異なることから、作付面積の拡大にはモデル地区における農家への栽培管理、導入した機械の取扱などについて継続的な指導が必要である。
- ・ケーングラスについては登録された農薬がないため、雑草・害虫対策が課題とされる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・モデル地区におけるケーングラスの適切な栽培管理、作付面積の拡大を図るため、県関係機関による継続的な支援および県の試験研究機関による栽培管理の確立、育種機関からの助言が必要である。
- ・ケーングラスの栽培体系に適応可能な除草剤、殺虫剤の農薬の適用拡大を図るため、農薬の作物残留性試験の継続が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・県関係機関が連携してモデル地区の長大飼料作物作付面積拡大のための支援を行い、モデル地区での取組および県試験研究機関による栽培技術確立試験を取り纏めたマニュアルを作成する。
- ・ケーングラスへの農薬の適用拡大を図るため、除草剤および殺虫剤の作物残留性試験を継続する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
(施策の小項目)	○水産業の収益性向上			
主な取組	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	実施計画 記載頁	242	
対応する 主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用に向け、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用法を検討する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	資源管理・環境保全システムの構築 ・重点モデル海域(本島北部、金武湾、中城湾、八重山) ・サンゴ礁、海草藻場、干潟等の沿岸魚場環境等の情報収集・分析 ・管理システム、保全等システムの評価・改良・普及					→	県
担当部課	農林水産部水産課、水産海洋技術センター						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	58,941	57,139	琉球大学、独立行政法人水産総合研究センター、県水産海洋技術センターの3者による共同調査体制により、水産資源生物に関する3テーマ：1)漁獲状況、2)生活史・生態的機能、3)遺伝的集団構造について調査研究を実施し、漁獲実態や延べ20種以上の生態情報を収集した。 各地域において、協議会を実施し、資源管理策の検討を行うとともに、地域間の連携を図るために合同協議会を開催した。また、資源モニタリング体制の構築に向けて、漁業者主体の資源・環境調査を実施した。また、協議会活動周知のための資料を、県内漁協、釣具店、鮮魚店に配布するとともに、キャンペーンやイベントなどの広報活動を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
重要沿岸域(北部・金武湾・中城湾・八重山)における沿岸資源管理策の検討			検討会3回	検討会3回
水産重要生物の漁獲実態等調査の実施			3テーマ着手	3テーマ着手

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	<p>計画通り、研究機関の連携により3テーマの課題を実施し、資源管理策策定に必要な水産資源対象生物の漁獲状況、生活史、集団遺伝構造、生態的機能、重要生息地に関する情報が集積された。</p> <p>沖縄島北部、金武湾、中城湾、八重山において、計画通り、各地域3回以上の資源管理計画に関する検討会を実施した。また、資源管理協議会の活動として、モニタリング調査や広報活動を実施し、モニタリング体制の継続を促すとともに、漁業者の資源管理意識の向上につながり、自主管理策の拡充(ナミハタ保護区の範囲・期間延長、スジアラ・シロクラベラ漁獲サイズ制限の海区漁業調整委員会指示化)や新たな資源管理策の協議など、資源管理の推進につながった。</p>

(2)今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	18,989	前年度に続き、資源管理策策定に必要な水産資源対象生物の漁獲状況、生活史、重要生息地に関する情報を収集するとともに、これまでに得られた情報により、資源の現状及び管理策についての総合的な解析・検討を行う。また、漁業者を主体とした協議、資源調査等の資源管理協議会(対象9漁協)の取り組みを支援し、自主的な管理策を推進する。	一括交付金(ソフト)

(3)これまでの改善案の反映状況

<p>水産資源の現状や資源管理・環境保全の推進のためには、漁業者、水産関係者をはじめ、一般県民にも広く周知する必要がある。平成26年度は、協議会活動の取り組み周知のための資料を、県内漁協、釣具店、鮮魚店に配布するとともに、キャンペーンやイベントなどの広報活動を実施した。また、各地域の協議会の情報交換や連携を図ることを目的に、合同の協議会を開催した。</p>
---

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沿岸性魚種漁獲量(年間減少率)	6,288トン(10年)	4,437トン(Δ6%)(15年)	3,224トン(Δ6%)(20年)	↘	—
状況説明	<p>沿岸性水産資源は著しく減少しており、早急かつ効果的な水産資源管理及び沿岸環境保全を行っていく必要がある。一方で、水産資源全体の回復には長期を要すると想定しており、将来にわたり継続的な取り組みを着実に実施していく必要がある。本事業では、効果的な水産資源管理にむけて、全体漁獲量の60%相当を占める66魚種の生活史情報の収集を目指し、これまでに36種、既知の27魚種を合わせると、63魚種の生活史情報を整備した。さらに遺伝的集団構造、生態的機能、成育場環境等に関する情報を収集し、資源管理策、環境保全策に重要な情報収集した。また、早急な管理策の実施に向けて、4海域(5地区、9漁協)において協議会活動を支援し、重要種に関する資源管理策の新規実施や拡充を促進しており、着実な前進が認められる。</p>				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・水産資源の減少は漁業者による獲り過ぎだけでなく、沿岸環境の悪化が大きく関係していると考えられ、統合的な沿岸管理を進めていく必要がある。
- ・水産資源管理の推進には、水産資源の特性や動向を把握することに加えて、漁業者の管理意識の向上や管理策実施の合意形成が重要な課題である。
- ・水産資源管理については、漁業者主体の自主管理だけでは限界があり、制度的な支援が必要である。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・統合的な沿岸管理にむけた関係部局・市町村との情報共有及び協議を実施する必要がある。
- ・漁業者の管理意識の向上や管理策実施の合意形成には、水産資源管理を漁業経営の一部として位置づけた多様な取り組みが必要であり、情報、人材、予算等の支援を中長期的に確保することが必要である。
- ・すでに実施されている水産資源の自主管理については、海区漁業調整委員会の指示または規則等の公的な管理策に移行できないか検討する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・統合的な沿岸管理にむけ、関係部局・市町村との情報共有と連携に向けた調整を行う。
- ・漁業者の管理意識の向上や管理策実施の合意形成の促進に向けて、周知広報活動を拡充する。また、資源管理協議会の取り組みを継続するための人材や予算の確保に向けた新規事業化を検討する。
- ・水産資源の自主管理に対する公的制度導入を検討し、海区漁業調整委員会へ情報提供を行うとともに必要に応じて議案として協議を促す。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
(施策の小項目)	○水産業の収益性向上			
主な取組	メカジキ漁業技術開発事業	実施計画 記載頁	242	
対応する 主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖合漁業の新たな漁業として、メカジキの漁法を開発し、漁業経営の多角化により、経営の安定を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		メカジキ新漁法開発1件 <span style="font-size: 2em;">→</span>					県
	・漁法開発・普及 ・鮮度保持技術開発・普及						
担当部課	農林水産部農林水産総務課(水産海洋技術センター)						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
メカジキの漁場開発と流通対策	2,703	2,703	漁業者にメカジキ漁法「輪っか漁法」及び流通状況の情報提供を行った。 糸満漁協及び神奈川県と連携し、輸送方法試験を実施した。 メカジキの販売促進のため、漁業士会等と連携し、量販店での試食や保育所での給食提供等を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
メカジキ新漁法開発			1件	0件
輸送方法試験			—	1回
販売促進活動			—	7回

様式1(主な取組)

推進状況	平成26年度取組の効果
順調	<p>メカジキ新漁法開発に関しては、小笠原で開発された「輪っか漁法」を沖縄で試験操業したところ漁獲成績に遜色がなかったため、新漁法の開発よりも、当該漁法の普及を優先させたところ、約10隻の漁船が試みる効果があった。</p> <p>輸送方法試験に関しては、鮮魚ブロックを氷の有無・脱水シートの有無にて、色彩測定・水分含有量を計測したところ、氷を同封し、脱水シート有りのブロックの血合いの赤み・水分含有量が最も高い結果を得た。今後、糸満漁協が当該加工方法を取り組むこととなった。</p> <p>販売促進活動に関しては、糸満漁協が加工したメカジキの県産加工品を使って、漁業士会等と連携し、量販店での試食提供や、保育所での栄養士の開発レシピに基づく給食提供などを行ったところ、匂いがなく高鮮度で高品質であると高い評価を得ることができた。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	引き続き、糸満漁協と連携し、メカジキの県産加工品の販売促進活動を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>「輪っか漁法」や本土市場での流通状況について、漁業者へ周知することができた。また、「輪っか漁法」にて漁獲されたメカジキを県内で加工する加工実施体制が整備された。</p>
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	本取組において、沖縄で漁獲されたメカジキの輸送方法試験を行った結果、気仙沼市場において、沖縄産メカジキは一定の評価を得られるようになってきた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・小笠原で開発された「輪っか漁法」を沖縄で試験操業したところ漁獲成績に遜色がなかったため、新漁法の開発よりも、当該漁法の普及を優先させている。</li> <li>・「輪っか漁法」で漁獲された本県メカジキは、県外市場で一定の評価を得たが、価格については県外市場によって決められており、価格の安定を図る必要がある。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・価格の安定を図るため県産加工品の販路開拓を行うとともに、県民への需要拡大を行う必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内で加工された「輪っか漁法」により漁獲されたメカジキについて、イベント等での試食提供や保育所等での水産物の食育の機会を通じて、メカジキの販売促進及び県民への魚食普及を強化する。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
(施策の小項目)	○水産業の収益性向上			
主な取組	資源管理体制推進事業	実施計画 記載頁	242	
対応する 主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の水産資源管理のため、水産庁交付金を受けて活動する沖縄県資源管理協議会からの委託を受け、県水産海洋技術センターによる漁船漁業対象種(マチ類等)の資源状況調査を実施する。 これらの知見を基に、行政も連携して県内漁協による資源管理型漁業を推進する取組を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	資源管理・漁業所得補償対策の活用による資源の回復					→	県
担当部課	農林水産部水産課、水産海洋技術センター						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
資源管理体制推進事業	7,000	4,205	・水産海洋技術センターにおける水産生物の資源状況調査を行った。 ・マチ類資源回復方針の策定、それに至る国、関係県との協議を行った。 ・これまでに策定された13件及び新規4件の資源管理計画の履行確認(休漁日数等の実践確認)を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
資源管理計画履行確認件数			—	17件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	①水産生物の資源状況について、今後の方策に活かす知見が集積された。 ②マチ類の資源回復を図るため、関係県と継続して取り組んでいくこととした。 ③県内の漁協が策定した17(4件新規)の資源管理計画について、休漁日数の確認作業を漁業共済組合等と行うことにより、実践状況が把握され、改善点が見いだされ、適正な指導ができるようになった。			



様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
資源管理体制推進事業	7,000	前年度に続き、沖縄県資源管理協議会からの委託を受け、同様の取組を行っていくが、資源管理計画の新規策定のための指導、資源管理計画の実施状況の確認、沖縄県資源管理指針の見直しについて、重点的に取り組む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度に指導管理計画の策定について協議を行った結果、13件の計画が策定された。その後、各地で休漁の実施等、資源管理意識の啓蒙を図った結果、資源管理意識の向上により、前年度は4件の新規計画が策定された。  
 資源管理計画の参加者には漁業共済の自己負担金が軽減されるなどの利点もあり、引き続き水産資源の持続的利用と漁家経営の安定化を図るため、新規計画の指導を積極的に行うこととする。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
資源管理計画	12件 (24年)	13件 (25年)	17件 (26年)	↗	1,448件 (23年)
計画参加者数	171 経営体 (24年)	175 経営体 (25年)	225 経営体 (26年)	↗	40,148 経営体 (23年)
状況説明	資源管理型漁業を推進するため、資源管理計画、参加者数の増加を目指す。 このため、マスタープランである沖縄県資源管理指針の対象となる漁業種類、対象魚種を拡充し、フレキシブルな対応が必要である。毎年、顕著に減少を続ける漁獲量の維持・回復、漁家経営の安定化を図るため、研究機関による資源状況の調査、分析を行うとともに、資源管理計画の策定に向けた指導等を積極的に行っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・資源管理型漁業を推進するため、継続して資源状況を調査・把握し、それら情報を基に、資源管理計画の新規策定及び自主的資源管理に向けた取組の検討・指導が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各地域で取り組まれている自主的資源管理の発掘と拡充支援が必要である。  
 ※資源管理計画としては認定されていない自主ルール計画認定化  
 ・本県の漁業実態に適した、資源管理計画の立案、指導を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・すでに実施されている水産資源の自主管理については、海区漁業調整委員会の指示または規則等の公的な管理策に移行できないか検討する。  
 ・研究機関の調査結果を元に、各漁業協同組合や漁業者へ資源の現状を指導し、資源管理意識の啓発を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
(施策の小項目)	○水産業の収益性向上			
主な取組	放流技術開発事業	実施計画 記載頁	242	
対応する 主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁場環境の悪化により減少している水産資源の増大を図るため、種苗の放流技術を開発する。 水産物に新たな分野での活用を検討するため、ヒメジャコを活用した「海のお花畑」の造成技術を開発し、食用以外の景観としての価値を創出させ、沿岸漁業の振興に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	シラヒゲ ウニ放流	ヒメジャコを活用した「海のお花畑」 の造成技術開発			→	→	県
担当部課	農林水産部栽培漁業センター						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
放流技術開発事業	3,179	3,179	引き続き水産資源の増大を推進するため、平成25年度からはヒメジャコを活用した「海のお花畑」の造成技術を開発し、引き続き設置試験を実施した。 また、試験実施場所で行われている民泊の取組と協力し、ヒメジャコの植え付け体験を民泊のメニューとして活用した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
ヒメジャコを埋め込んだプレートの設置枚数			—	180枚
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	ヒメジャコ種苗を埋め込んだ人工基盤を、人工リーフ上に新たに180枚設置した。現在の生残率は、93.9%となっている。 また、民泊メニューとして活用した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
放流技術開発事業	3,179	「海のお花畑」をさらに拡大するために、設置するプレート数を増やす。事業終了後も民泊のメニューとして定着するよう民泊事業者との更なる連携を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

ヒメジャコは基盤に埋め込んだ状態で放流するため確実に定着させることができた。また、食害や斃死なども少なく90%以上の高い生残率で基盤を維持することができた。高い生残率を保つことが確認できたことから、民泊メニューとして基盤へヒメジャコを植え付ける体験授業を実施し、5校が参加した。また、平成26年度は人工基盤の数を前年度の3倍に増やし、海のお花畑の拡大を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海面養殖業生産量	9,677トン (22年)	16,934トン (25年)	25,931トン	8,997トン	996,000トン (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
漁業生産量(貝類) ※農林統計より	215トン (23年)	194トン (24年)	195トン (25年)	→	414,000トン (25年)
状況説明	参考データの貝類の漁業生産量から放流種苗の影響を把握することは難しいが、放流のみならず、民泊等の新たな分野と連携することで、つくり育てる漁業に対する理解が深まると考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・民泊による植付体験について、ヒメジャコの基盤への植付は陸上水槽で行えるが、最終的な民泊メニューでは植付から沖だしまでをセットで実施する計画であるため、生徒の安全面をより強化する必要がある。
- ・基盤が1,500円/枚と高価であることから、試験が終了した後に各種経費をどのように負担するのか検討が必要である。
- ・定期的な基盤の清掃等が必要であることから、管理体制を整える必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖だしでの活動においては、実施日の天候に十分留意するとともに、ライフジャケットの着用を徹底する。
- ・事業初年度のヒメジャコの生残率を引き続きモニタリングし、植付だけでなく、景観を楽しむ「海のお花畑」として活用できるか確認するとともに、民泊実施団体やヒメジャコの植え付けを行う地区に対し、役割必要経費に係る理解を図る。
- ・定期的な基盤の清掃等が必要であることから、管理体制を整える必要がある。

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・民泊実施団体と綿密な連携をとり、実施日の天候に充分留意するとともに、ライフジャケットの着用を徹底する等、生徒の安全を確保する。
- ・基盤へのヒメジャコの植付、基盤の設置から、「海のお花畑」の景観を提供する場として活用する一連の流れの確立方法を検討する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
(施策の小項目)	○水産業の収益性向上			
主な取組	環境生態系保全活動支援事業	実施計画 記載頁	242	
対応する 主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁業者が行う多面的機能発揮のための国民の生命・財産の保全、地球環境保全、漁村文化の継承等に資する活動を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5海域 保全海域数	5海域	10海域	10海域	10海域	→	地域活動 組織
	サンゴ礁漁場の保全のため、漁業者等が行うモニタリング調査に基づくサンゴの移植やオニヒトデ駆除等の保全活動を支援						
担当部課	農林水産部 水産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産業・漁村の多面的機能発揮対策事業	9,950	9,206	<b>【国民の生命財産の保全】</b> 国境の警備、水域の監視、海難救助等の災害防止に係る取組を行った。(1海域) <b>【地球環境保全】</b> 藻場・サンゴ礁の生息環境保全、種苗放流、漂流・漂着物の処理を行った。(11海域) <b>【漁村文化の継承】</b> 教育と啓発の場の提供、漁村の伝統文化、食文化の伝統機会の提供を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
保全海域数			5海域	11海域
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	伊平屋村ほか10市町村における各取組内容については、海岸清掃やオニヒトデ駆除等の取組を行ったところ、藻場・サンゴ礁の生息環境が保全が確認され、概ね順調に進んでいる。伊是名村ではサザエ等漁場において、自主的な禁漁ポイントを定めて資源管理に取り組んだところ、そのポイントでのサザエ資源の量が増加傾向にある。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産業・漁村の多面的機能発揮対策事業	9,950	<b>【国民の生命財産の保全】</b> 国境の警備、水域の監視、海難救助等の災害防止に係る取組を行う。(1海域) <b>【地球環境保全】</b> 藻場・サンゴ礁の生息環境保全、種苗放流、漂流・漂着物の処理を行う。(11海域)	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

地域での活動内容周知の効果もあり、地域住民など漁業者・漁協職員以外の参画が増加した。(H25年度2組織→H26年度6組織)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県の漁業生産量(t)	29,234 (23年)	32,753 (24年)	32,228 (25年)	—	—
状況説明	平成24年度沖縄県の漁業生産量は、32,753tで、平成25年度は1.6%減の32,228tであった。沿岸域のサンゴ礁は激減状態で、沿岸漁場の減少に伴い、沿岸漁業も低迷している状況にある。このため、漁場の維持と回復を目的とする、本事業の実施により、サンゴ礁海域の増加を図り、沿岸漁業の再興を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・サンゴ礁は、多くの水産生物が棲息する場所であり、漁業者にとっては貴重な漁場でありながら、その重要性について、漁業者の認識は低い。また、陸域からの赤土の流入、生活排水の河川への垂れ流しは相変わらず続き、県民自体の環境保全への関心も低い状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・漁業者だけが、サンゴ礁漁場の重要性について認識を向上させるだけでなく、県民が広く、沖縄の自然環境の大切さを認識し、その保護に向けた取組活動に参画することが重要である。そのためには、漁協職員、NPO職員、PTA、老人会、婦人会、子供会等の参画を目指し、地域において活動内容の周知を行う等して、県民を広く巻き込んだ活動組織等の結成が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・漁業者だけの取組だけでなく、漁協職員、NPO職員、PTA、老人会、婦人会等の参画を目指していたが、漁協職員の参画については概ねできたが、事業内容の周知が不十分であったため、NPO職員等の参画がみられなかった。引き続き、NPO職員等への事業内容の周知を図り、積極的な参画を求めていきたい。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
(施策の小項目)	○水産業の収益性向上			
主な取組	漁業取締監督事業	実施計画 記載頁	242	
対応する 主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁業秩序の維持を図るため、漁業取締船「はやて」による漁業取締の実施、漁業指導監督用無線による緊急連絡体制の確保、日台漁業取決め適用水域における巡視活動、日台漁業取決め、日中漁業協定の見直し要請を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	漁業秩序を維持するため、密漁等の取り締まり					→	県
担当部課	農林水産部水産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁業取締監督 (内訳) 漁業取締監督業務 漁業指導監督用無線通信業務	95,490	89,583	ヘリコプターを活用し、上空からの取締りに関する情報収集を図り、違反現場へピンポイントでの取締船投入を行った。 また、漁業取締船「はやて」による漁業取締、漁業指導監督用無線による緊急連絡体制の確保、日台漁業取決め適用水域における巡視活動、日台漁業取決め、日中漁業協定の見直し要請を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
取締航海日数			150日	137日
推進状況	平成26年度取組の効果			
順調	漁業権区域外における養殖行為等、違反行為の取締りにより違反抑止 漁船事故発生時の連絡体制の確保により被害軽減 日台漁業取決めにおける操業ルールを改善し、中国サンゴ網漁船の減少			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁業取締監督事業	204,802	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業取締船「はやて」による漁業取締の実施</li> <li>・漁業指導監督用無線による緊急連絡体制の確保</li> <li>・日台漁業取決め適用水域における巡視活動</li> <li>・日台漁業取決め、日中漁業協定の見直し要請</li> </ul>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

ヘリコプターを活用し、上空からの取締に関する情報収集を図り、違反現場へピンポイントでの取締船投入を行った。また燃費節減等により取締航海日数を増加している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
取締航海日数 (燃料費節減による日数増)	122日 (24年度)	126日 (25年度)	137日 (26年度)	↗	—
状況説明	経済速度での航行や、効率的な航行計画により取締船の航海日数を増加させており、漁業秩序の維持を図ることで、資源管理型漁業を積極的に推進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・漁業取締監督事業については、硫黄島から南北大東島、与那国島を含む広大な海域で取締を行っているが、取締船は1隻のみであるため、十分な取締が出来ていない。  
(九州各県の漁業取締船保有状況)  
福岡県:6隻、佐賀県:2隻、長崎県:5隻、熊本県:3隻、大分県:3隻、宮崎県:1隻、鹿児島県:2隻

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・的確な情報収集により、より効率的な取締を目指す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・漁業取締監督事業については、漁業取締船「はやて」による取締活動の効率化を目指すとともに、日台漁業取決め、日中漁業協定の影響緩和に向けた情報収集を行い、要請活動等に活用していく。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	②安定品目の生産供給体制の強化			
(施策の小項目)	○水産業の収益性向上			
主な取組	漁業者の安全操業の確保支援事業	実施計画 記載頁	242	
対応する 主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	海上における安全性を高めるとともに効率的な操業をはかるため、無線機設置に係る経費を補助することにより、遠方での操業時でも通信ができる体制を構築し漁業者の人命、財産の保全及び航海の安全を確立し、漁業振興の発展を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	広域エリア対応型無線機の設置支援						県 漁協
担当部課	農林水産部水産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁業者の安全操業の確保を支援する事業	79,111	77,506	漁業者の安全操業の確保を目的とし、遭難時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置に対する補助を行った(25w: 84隻、150w: 10隻)。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
広域通信可能な無線機を整備し、漁業者の安全操業を確保する			90隻	94隻
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	県内の漁船84隻に25w無線機を、10隻に150w無線機を整備した結果、それまで陸上無線局との連絡が難しかった漁船94隻について、沖合での操業中の動静・安否確認が容易に行えるようになり、また同時に緊急時の連絡手段が確保されたことから、安全操業の確保を支援することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁業者の安全操業の確保を支援する事業	79,032	引き続き漁業者の安全操業の確保を目的とし、遭難時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置に対する補助を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度に県内漁協に行った需要要望調査では300件を超える要望があり、それに応じ切れていない状況にあることから、平成26年度より整備予定数を60機から90機に増やしたところである。交付決定後の事務手続きを早めることで契約残額でさらに4機の無線機を整備することができた。また、安全操業のための情報を随時提供している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海難事故による死亡者及び行方不明者数の減	1 (24年)	0 (25年)	0 (26年)	→	—
状況説明	平成25年1月から12月までの沖縄海域(第11管区)日本漁船の死亡者及び行方不明者数は0名であった。無線機の設置台数の増加に伴い、定時連絡、同じ漁場で操業する漁業者同士の連絡体制の構築が図られ、今後も安全確保の効果が継続的に現れるものと思われる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・漁業者の安全操業の確保支援事業は平成28年度で終了予定のため、その旨を周知し、要望の把握漏れがないように留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・一般社団法人沖縄県漁業無線協会、各漁業協同組合、漁業組合等と密に連絡をとり、要望の把握もれ防止に努める。

4 取組の改善案(Action)

・漁業者の安全操業の確保支援事業については、早期に無線機設置要望を各漁協でとりまとめ、要望漏れを防止する。